

令和4年5月23日

松阪市議会議長
堀端 脩 様

松阪市議会議員
海住恒幸

研修参加（Zoom 参加）報告

第48回東海自治体学校

（開催事務局 東海自治体問題研究所）

開催日時 令和4年5月15日（日曜日）午前10時～午後4時30分

午前10時～正午 記念講演

午後1時～午後4時30分 講座・分科会

開催場所 名古屋市労働会館（ただし、記念講演、分科会とも Zoom 参加としました）

1、基調講演（記念講演）

講師 保坂展人氏（東京都世田谷区長）＝Zoom 講演

演題「区民・職員とともに築いた区政11年 参加と協働のまちづくりの展望」

元衆議院議員の保坂展人氏は、東日本大震災直後の2011年4月27日に区長初当選している時期を反映し、原発ではないエネルギー（自然エネルギー）を自治体として買い上げる自治体間連携を始め、再生可能エネルギー自治体間連携モデルの構築に努めた。

東京23区で2番目に人口の多い区（917,000人）としてコロナ禍における対応も注目を集めた。

また、「自治体の中の中央集権を地域の中に分権化していく考えのもと、本庁（人口92万人）から5ヶ所のまちづくりセンター（それぞれ12万人～25万人）、さらには28か所のまちづくりセンター（2万人～6万人）単位の政策展開を行うべく、福祉の総合窓口は28か所の日常生活圏域ごとに設置している。

「参加と協働の熟議デモクラシー」として、28あるまちづくりセンターごと車座集会を週末ごと実施している。

自治というものを体現する区政を展開する氏の話だった。

2、講座・分科会

2つの講座と、10の分科会の中から1つを選択。わたしは「脱炭素 環境・地域自然エネルギーは誰のもの」を選んだ。

同分科会では、名城大学の井内尚樹教授の「地域資源の利活用についてー再生可能エネルギーの普及の課題ー」、中津川市の区長、大橋宗明氏の「太陽光発電パネル設置申請の合意

に基づく協定締結を条件とした中津川市条例」、長野県塩尻市区長、小嶋正則氏の「水力発電所建設問題に対する地域活動」の3つの事例報告をもとに7人（Zoom参加を含む）の参加者が意見交換した。

【所感】

保坂展人・世田谷区長の取り組みは、自治体の経営者として、中途半端なバラマキではなく、防災にせよエネルギーにせよコロナ対策にせよ、世田谷区という地理、立地状況を踏まえ、何が必要な選択であるかを明確なビジョンを持ったアクションとして評価したいと思っています。

今回、この講座の受講を申し込んだ動機は、「脱炭素 環境・地域自然エネルギーは誰のもの」という分科会があったからです。これについて内容の詳細は省きますが、ここでの話を踏まえ、一つの着眼点として脱炭素化の問題を考えていきたいと思っています。

以上